

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社不動テトラ

【英訳名】 Fudo Tetra Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 昭夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区淡路町二丁目2番14号

【電話番号】 大阪(6201)9205(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 大阪本店 総務部長 宇佐美 広之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 東京(5644)8513(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 財務部長 北川 昌一

【縦覧に供する場所】 株式会社不動テトラ 東京本社
(東京都中央区日本橋小網町7番2号)

株式会社不動テトラ 北関東支店
(さいたま市大宮区仲町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 千葉支店
(千葉市中央区富士見二丁目3番1号)

株式会社不動テトラ 横浜支店
(横浜市中区真砂町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 中部支店
(名古屋市中区栄五丁目27番14号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間	第62期
会計期間	自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月 30日	自 平成20年7月 1日 至 平成20年9月 30日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月 31日
売上高 (百万円)	21,812	14,315	72,677
経常損失 (百万円)	5,384	1,841	4,287
四半期(当期)純損失 (百万円)	5,730	2,892	5,275
純資産額 (百万円)	-	13,306	19,331
総資産額 (百万円)	-	55,425	55,188
1株当たり純資産額 (円)	-	80.42	117.00
1株当たり四半期 (当期)純損失 (円)	34.84	17.58	32.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	23.9	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,713	-	3,395
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	144	-	2,445
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,466	-	360
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	6,362	7,755
従業員数 (名)	-	1,031	1,095

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第62期及び第63期第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれて
いる事業の内容に重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	1,031
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	848
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメント	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (百万円)
建設事業	9,242
ブロック事業	1,073
その他の事業	159
合計	10,473

(2) 売上実績

事業の種類別セグメント	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (百万円)
建設事業	12,976
ブロック事業	1,012
その他の事業	327
合計	14,315

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

参考のため、提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	工事別	前期繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越高			期中施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
当第2四半期 累計期間 自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	土木	38,610	17,545	56,155	10,924	45,230	12.0	5,415	14,030
	地盤改良	7,502	8,951	16,452	6,822	9,630	37.8	3,636	10,054
	計	46,111	26,496	72,607	17,747	54,861	16.5	9,051	24,084

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。

3 期中施工高は、(期中完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

完成工事高

期別	区分(百万円)	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
当第2四半期 会計期間 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	土木工事	4,801	1,629	6,430
	地盤改良工事	951	4,324	5,275
	計	5,751	5,953	11,705

(注)完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高はない。

手持工事高

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	34,534	10,696	45,230
地盤改良工事	3,307	6,323	9,630
計	37,841	17,019	54,861

兼業事業売上高

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日~至平成20年9月30日)

区分	件数(件)	売上高(百万円)
型枠賃貸	331	806
その他	55	108
計	386	914

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績に関する分析は、以下のとおりである。
なお、文中における将来に関する事項については、当四半期報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日～平成20年9月30日）におけるわが国経済は、米国・欧州での金融危機の深刻化や資源高により企業収益が悪化し、景気の後退色が強まる展開となった。

建設業界においては、不動産市況の低迷、金融機関の融資姿勢の厳格化などにより、新興不動産会社や地方・中堅建設会社が相次ぎ倒産するなど、業況は急速に悪化しつつある。

このような環境の下、当社グループは、「新中期事業計画」の達成に向け、諸施策を展開してきた。土木事業では国土交通省発注の紀の川築港地区上流堤防強化工事、新那賀川橋下部工事、石狩川環境整備事業導水樋門工事を受注した。さらに、大阪港、三河港、田子の浦港、須崎港などの港湾施設において、浚渫工事や岸壁・防波堤築造工事を受注するなど、着実に事業展開をしている。

地盤改良事業では、主要地方空港施設の耐震化対策の初弾となる仙台空港B誘導路地盤改良工事を受注し、今後、当工事の受注を足がかりに全国主要地方空港における液状化対策工事の営業展開に努めている。

ブロック事業では、主力商品のテトラポッドが東京国際空港再拡張事業D滑走路埋立部の外周護岸に全面採用された。

この結果、受注高は10,473百万円、売上高は14,315百万円、損益については、営業損失は1,689百万円、経常損失は1,841百万円となり、さらに退職給付制度終了損を特別損失に計上したことなどで四半期純損失は2,892百万円となった。

なお、当期まで続くのれんの償却費負担により、営業利益、経常利益、四半期純利益がそれぞれ1,599百万円減少しているが、当社グループの財務状況に実質的な影響を与えるものではない。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の減少及びのれんの償却による無形固定資産の減少があったが、未成工事支出金等が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ237百万円増加して55,425百万円となった。

負債合計は、未成工事受入金等の増加などにより、前連結会計年度末と比べ6,262百万円増加して42,119百万円となった。

純資産は、四半期純損失の計上などにより、前連結会計年度末と比べ6,025百万円減少して13,306百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べて1,393百万円減少し、6,362百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、工事代金の回収に努め完成工事未収入金の減少及び未成工事受入金の増加があったが、税金等調整前四半期純損失の計上や未成工事支出金の増加などもあり、1,690百万円の支出超過となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却等により、220百万円の収入超過となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により2,386百万円の収入超過となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は87百万円である。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はない。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,559,104
計	272,559,104

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,025,228	182,025,228	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	182,025,228	182,025,228		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月30日		182,025		5,000		2,472

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	23,063	12.67
吉岡 英和	兵庫県西宮市	4,632	2.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,982	2.19
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	3,409	1.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,261	1.79
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,041	1.67
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,898	1.04
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,612	0.89
不動テトラ社員持株会	大阪府中央区淡路町二丁目2番14号	1,346	0.74
バンクオブニューヨークジェ シーエムクライアントアカウン ツイエルアールジー(常任代 理人株式会社三菱東京UFJ銀 行)	CITYGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF LONDON E14 5LB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号決済 事業部)	1,329	0.73
計		47,572	26.14

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,982千株

2 上記所有株式数のほか、当社所有の自己株式 17,537千株(9.63%)がある。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,536,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,405,200	1,644,052	
単元未満株式	普通株式 83,228		
発行済株式総数	182,025,228		
総株主の議決権		1,644,052	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が76,400株含まれており、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数764個が含まれている。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不動産テトラ	大阪府中央区淡路町二丁目2番14号	17,536,800		17,536,800	9.63
計		17,536,800		17,536,800	9.63

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	98	111	119	100	97	89
最低(円)	87	90	98	90	87	66

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部のものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,372	7,765
受取手形・完成工事未収入金等	14,885	16,874
有価証券	20	20
未成工事支出金等	8,987	2,444
販売用不動産	740	745
材料貯蔵品	648	553
その他	6,195	5,029
貸倒引当金	93	71
流動資産合計	37,753	33,359
固定資産		
有形固定資産	1 4,941	1 5,059
無形固定資産		
のれん	3,214	6,413
その他	476	457
無形固定資産合計	3,690	6,870
投資その他の資産		
その他	11,592	12,417
貸倒引当金	2,551	2,517
投資その他の資産合計	9,041	9,900
固定資産合計	17,672	21,829
資産合計	55,425	55,188
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,674	16,076
短期借入金	3 10,300	3 7,917
未払法人税等	42	101
未成工事受入金等	8,468	4,355
引当金	469	556
その他	3,480	3,607
流動負債合計	39,433	32,611
固定負債		
長期借入金	-	600
退職給付引当金	1,077	2,625
引当金	14	11
その他	1,596	10
固定負債合計	2,686	3,246
負債合計	42,119	35,857

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	6,509	450
自己株式	251	251
株主資本合計	12,996	19,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218	145
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	15	48
評価・換算差額等合計	231	190
少数株主持分	79	86
純資産合計	13,306	19,331
負債純資産合計	55,425	55,188

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	
完成工事高	19,537
兼業事業売上高	2,274
売上高合計	21,812
売上原価	
完成工事原価	17,628
兼業事業売上原価	1,130
売上原価合計	18,758
売上総利益	
完成工事総利益	1,909
兼業事業総利益	1,145
売上総利益合計	3,054
販売費及び一般管理費	2 8,009
営業損失()	4,955
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	11
為替差益	9
その他	51
営業外収益合計	74
営業外費用	
支払利息	67
支払手数料	88
持分法による投資損失	318
その他	31
営業外費用合計	504
経常損失()	5,384
特別利益	
移転補償金	437
その他	81
特別利益合計	518
特別損失	
投資有価証券評価損	213
退職給付制度終了損	3 654
その他	17
特別損失合計	884
税金等調整前四半期純損失()	5,750
法人税、住民税及び事業税	31
法人税等調整額	44
法人税等合計	13
少数株主損失()	7
四半期純損失()	5,730

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	
完成工事高	12,976
兼業事業売上高	1,339
売上高合計	14,315
売上原価	
完成工事原価	11,530
兼業事業売上原価	630
売上原価合計	12,159
売上総利益	
完成工事総利益	1,446
兼業事業総利益	709
売上総利益合計	2,155
販売費及び一般管理費	2 3,844
営業損失()	1,689
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	0
その他	21
営業外収益合計	24
営業外費用	
支払利息	38
支払手数料	47
持分法による投資損失	73
その他	18
営業外費用合計	176
経常損失()	1,841
特別利益	
固定資産売却益	35
貸倒引当金戻入額	9
その他	10
特別利益合計	55
特別損失	
退職給付制度終了損	3 654
その他	76
特別損失合計	730
税金等調整前四半期純損失()	2,516
法人税、住民税及び事業税	15
法人税等調整額	366
法人税等合計	380
少数株主損失()	4
四半期純損失()	2,892

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,750
減価償却費	265
のれん償却額	3,199
貸倒引当金の増減額(は減少)	55
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,548
その他の引当金の増減額(は減少)	86
受取利息及び受取配当金	14
支払利息	67
支払手数料	88
持分法による投資損益(は益)	318
投資有価証券評価損益(は益)	213
売上債権の増減額(は増加)	1,984
未成工事支出金等の増減額(は増加)	6,543
仕入債務の増減額(は減少)	599
未成工事受入金等の増減額(は減少)	4,113
未払消費税等の増減額(は減少)	689
その他の流動資産の増減額(は増加)	713
その他の流動負債の増減額(は減少)	533
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,588
その他	264
小計	2,584
利息及び配当金の受取額	14
利息の支払額	77
法人税等の支払額	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	477
有形固定資産の売却による収入	307
投資有価証券の取得による支出	1
投資有価証券の売却による収入	2
貸付けによる支出	15
貸付金の回収による収入	28
その他	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	144
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	3,000
長期借入金の返済による支出	1,200
配当金の支払額	331
その他	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,393
現金及び現金同等物の期首残高	7,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,362

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出している。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間への影響額は軽微である。
2 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用している。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間への影響額ははない。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 31日) (平成20年3月)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 20,580百万円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 207百万円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 7,500百万円 借入実行残高 <u>6,500</u> 差引額 1,000</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 21,012百万円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 560百万円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末の残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 7,500百万円 借入実行残高 <u>3,500</u> 差引額 4,000</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)																
1	工事進行基準によった完成工事高は、10,216百万円である。															
2	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,747</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">195</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">267</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">284</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3,199</td> <td></td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,747	百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	195		退職給付費用	267		貸倒引当金繰入額	284		のれん償却額	3,199	
従業員給料手当	1,747	百万円														
賞与及び賞与引当金繰入額	195															
退職給付費用	267															
貸倒引当金繰入額	284															
のれん償却額	3,199															
3	当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年10月1日を期に確定給付年金(D B)、確定拠出年金(D C)及び退職一時金を柱とする新しい退職給付制度を採用した。これに伴い、退職給付制度の終了とみなされる部分に対応する金額を損益として認識した結果、654百万円を特別損失に計上している。															
4	当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、第1、第2及び第3四半期と第4四半期の売上高との間に著しい相違があり、第1、第2及び第3四半期と第4四半期の業績に季節的変動がある。															

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)																
1	工事進行基準によった完成工事高は、5,321百万円である。															
2	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">832</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,599</td> <td></td> </tr> </table>	従業員給料手当	832	百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	96		退職給付費用	91		貸倒引当金繰入額	86		のれん償却額	1,599	
従業員給料手当	832	百万円														
賞与及び賞与引当金繰入額	96															
退職給付費用	91															
貸倒引当金繰入額	86															
のれん償却額	1,599															
3	当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年10月1日を期に確定給付年金(D B)、確定拠出年金(D C)及び退職一時金を柱とする新しい退職給付制度を採用した。これに伴い、退職給付制度の終了とみなされる部分に対応する金額を損益として認識した結果、654百万円を特別損失に計上している。															
4	当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、第1、第2及び第3四半期と第4四半期の売上高との間に著しい相違があり、第1、第2及び第3四半期と第4四半期の業績に季節的変動がある。															

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金	6,372百万円
預け入れ期間が3ヶ月超の定期預金	10百万円
現金及び現金同等物	6,362百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	182,025,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	17,536,821

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	329	2	平成20年3月31日	平成20年6月23日

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はない。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
及び
当第2四半期連結会計期間
(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の
賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、当四半期
連結会計期間末におけるリース取引残高に前連結会計年度
末に比べて著しい変動が認めらる。

(借主側)

- 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第
2四半期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	第2四半 期末 残高 相当額 (百万円)
有形固定 資産	1,419	429	990

- 2 未経過リース料第2四半期末残高相当額

1年内 283百万円

1年超 725

計 1,008

- 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
(四半期連結累計期間)

百万円

支払リース料 139

減価償却費
相当額 137

支払利息
相当額 18

(四半期連結会計期間)

百万円

支払リース料 76

減価償却費
相当額 80

支払利息
相当額 10

- 4 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間の減価償却費
相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に
よっている。

- 5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を
利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に
よっている。

(有価証券関係)

有価証券は企業集団の事業の運営において重要なものではなく、また、前連結会計年度末に比べて著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(企業結合関係)

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	型枠賃貸 事業 (百万円)	機械賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,976	1,012	4	323	14,315	-	14,315
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	21	705	251	935	(935)	-
計	12,976	991	709	574	15,250	(935)	14,315
営業費用	14,812	855	519	601	16,787	(783)	16,004
営業利益又は営業損失()	1,836	137	190	27	1,536	(152)	1,689

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分等を勘案して区分している

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木、その他建設工事全般に関する事業

型枠賃貸事業：消波・根固ブロックの型枠賃貸に関する事業

機械賃貸事業：施工機械の賃貸

その他の事業：環境景観商品・建設資機材販売、他

(事業区分の方法の変更)

従来、機械賃貸事業は、その他の事業に含めていたが、当該事業区分の営業損失が、営業損失の生じているセグメントの営業損失の合計額の10%を超えたため、第1四半期から区分表示した。この結果、従来の方法と比較してその他事業の売上高は709百万円減し、営業利益は190百万円減少している。なお、機械賃貸事業の売上高は、第4四半期に集中するため、第1、第2及び第3四半期と第4四半期の業績には季節的変動がある。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	型枠賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,537	1,598	676	21,812	-	21,812
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	7	1,475	1,482	(1,482)	-
計	19,537	1,606	2,151	23,294	(1,482)	21,812
営業費用	24,268	1,668	2,366	28,302	(1,535)	26,767
営業利益又は営業損失()	4,731	63	215	5,008	53	4,955

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分等を勘案して区分している

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木、その他建設工事全般に関する事業

型枠賃貸事業：消波・根固ブロックの型枠賃貸に関する事業

その他の事業：施工機械の賃貸、環境景観商品・建設資機材販売、他

3 のれんの償却により、建設事業における資産が前連結会計年度末に比べ、3,199百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
80.42円	117.00円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,306	19,331
純資産の部の合計額部の合計額から控除する金額(百万円)	79	86
(うち少数株主持分)(百万円)	79	86
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,227	19,245
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	164,489	164,489

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	34.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していない。

(注) 2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	5,730
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	5,730
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	164,489

第2 四半期連結会計期間

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	17.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していない。

(注) 2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	2,892
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	2,892
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	164,489

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社不動産テトラ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落合 操 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 草野 和彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不動産テトラ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。